

( コロナの情勢などは日々変化しますので、最新情報を取り入れて宣伝してください)

みなさん。

私たちは、労働組合や業者、農民、医療、女性、青年、法律団体などで作る「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。いま、菅首相らがすすめる憲法9条の改悪を許さず、憲法が生きる社会をめざして、改憲発議に反対する署名運動に取り組んでいます。ご協力をお願いします。

コロナウィルスの感染がとまらず、国民の不安は広がる一方です。ところが、菅内閣の対応は、無為無策、混迷続きではないでしょうか。人口当たりのPCR検査数は世界144位、ワクチン接種数は世界118位です(5月現在)。保健所は1990年代以降半分に減らしてしまいました。病院に入れず、亡くなる人が各地で出ています。ここでオリンピックを強行すれば、お医者さんや看護師さんの派遣などで医療がさらにひっ迫することは避けられず、関係者は悲鳴を上げています。I C(国際オリンピック委員会)のバッハ会長は、オリンピック開催のために「犠牲を払わなければならない」と発言したと報じられています。国民に「犠牲」を押し付けてオリンピックを強行するのは、間違いではないでしょうか。きっぱりと中止し、コロナ対策に総力を挙げるよう声をあげましょう。

憲法25条は国民の「生存権」を保障しています。政府にこの憲法の義務をしっかりと果たさせましょう。PCR検査を拡充し、症状のない人も含めて感染者を見つけて対応すること、医療機関、関係者などへの支援をしっかりとすること、また、国民に自粛を要請するならば営業などへの「正当な補償」をきちんとやらせようではありませんか。

みなさん。

菅首相は、国民の命はそっちのけなのに、5月3日の憲法記念日に、憲法を変えるとのメッセージを發しました。なぜいま国民が望んでもいない改憲をするのでしょうか。

菅首相は、コロナは「緊急事態」だから、憲法に「緊急事態条項」を創設すると言っています。これはごまかしです。コロナへの対応は、憲法を変えなくても法律でできます。自民党が言う憲法の「緊急事態条項」とは、国会を開かないでも内閣が法律と同じものを制定できるなど、独裁政治の体制をつくらうというものです。これは、コロナに乗じた「火事場泥棒」ではないでしょうか。

また、菅首相は、憲法9条を変えて、自衛隊の存在を書き込むと言っています。これもごまかしです。自民党の改憲案では、「必要な自衛の措置」と書き込むことで、日本がアメリカとともに海外での武力行使を自由にできることを狙っています。4月の日米首脳会談では、台湾海峡などでの紛争に対して自衛隊がかかわることを宣言しました。政府は、その際、「集団的自衛権」の行使を認めた「安保法制」を適用できると答弁しています。つまり、日本が海外で武力行使に乗り出す危険性が大きくなっているのです。また、政府は、史上最大額の軍事予算をさらにふやし、「敵基地攻撃」の検討まで進めています。憲法9条を変える自民党のねらいは、こうした軍事拡大の道を自由に進めるようにすることです。

国民は、平和の憲法、憲法9条を変えることを望んでいません。共同通信が5月1日に発表した世論調査でも、日本が戦後75年間海外で武力行使しなかったのは「9条の存在があったからこそだ」と肯定的に受け止めている国民が67%と圧倒的な多数です。中国

の領海侵犯などには、軍事的対応ではなく、国際法に基づいて平和的な話し合いで解決をめざすことが大切です。

菅首相は、憲法改定の「第一歩」として国民投票法の改定を強行しようとしています。いま、改憲もそのための国民投票法の改定も必要ありません。

みなさん。

コロナの対応の遅れは、憲法のせいではありません。いまなすべきことは、憲法改定などではなく、コロナ対策に全力を挙げることではないでしょうか。

今年中には衆議院選挙が行われます(また7月4日には東京都議選が投票日を迎えます)。私たちは、憲法をないがしろにする菅自公政権をやめさせ、憲法を生かして平和・民主主義・国民生活向上の日本を実現する政治をめざしています。そのためにも、市民と野党の共闘をつくり、強め、野党連合政権を実現しましょう。みなさんのご支持、ご協力を心からお願い申し上げます。